

## 政府機関移転に関する全般意見

地方創生は、

東京と地方が共に栄え日本全体を活性化させていくこと

移転によって、①東京の活力を削ぐこと ②区市町村など地域に影響  
があってはならない。

○ 必ずしも東京に立地する必要がないもので、移転によって所在地域への影響もなく、機関の機能向上が図られ、地域が活性し日本の活力に貢献するのであれば、都の考える地方創生の趣旨に適うものと理解。

○ しかし、まちづくりや地域への貢献など、既成実態への影響のほか、政治・行政・経済の中枢が機能的に配置され、効率的な運営がされている東京に影響が及ぶ移転は、首都圏さらには日本の力を削ぐことになる。

自治体・事業者等  
多様な主体が関係

国政運営や経済活動の効率性・国際競争力の低下を  
招くことのないよう、慎重な検討をお願いしたい。

移転となる場合も、跡地の活用など、自治体や地域住民との協議の場を設けること



## 個別の機関等に関する留意事項(東京都)

### 首都東京としての機能維持

経済をはじめ、あらゆる分野でグローバル化、ボーダレス化が進み、世界において都市間競争が激化している中、日本を牽引しているのは東京である。

日本経済を持続的に成長させるためには、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、東京が国際経済都市としてさらに発展し、その効果を全国に波及させ、地方の活性化につなげていくことが不可欠である。

首都機能の移転はもとより、政府関係機関の移転により首都機能の一体的な運営を阻害し、東京の活力を削ぐようなことがあれば、国の活力にも影響が及ぶ。こうしたことから、政治経済活動の中枢を担う政府関係機関は、都とともに、東京で事業を継続すべきである。

### 観光庁、国際観光振興機構

国が掲げている、訪日外国人旅行者数「2,000万人時代」の早期実現に向け、日本全体で外国人旅行者の誘致に取り組んでいく必要がある。都に訪れた観光客の地方への流れをつくるためには、2020年大会の開催地である東京都と国が緊密に連携して、日本全体の観光振興につながる施策を展開することが重要である。以上のことから、観光庁及び国際観光振興機構については、東京に所在することが望ましい。



## 中小企業庁

(独)中小企業基盤整備機構、(独)情報通信研究機構

(独)産業技術総合研究所、(独)日本貿易振興機構

東京には約26万社、全国の15.2%の会社企業が集積しており、日本経済の中心的役割を担っている。とりわけ、会社企業の99%を占める中小企業に対し、そのニーズを踏まえた的確な施策の実施が必要不可欠である。

中小企業支援は、資金面や技術面からの支援に加え、新たな販路開拓に向けた支援など、多面的に取り組む必要がある。そのため、こうした施策を担う機関については、それぞれの機能を相互に連携させることで、施策効果の向上が見込まれることから、東京に所在することが望ましい。

なお、(独)産業技術総合研究所が運営する「産業技術総合研究所臨海副都心センター」は、臨海副都心青海地区南側の国際交流研究大学村における国際的な産学官による研究交流拠点である。

青海地区南側は、「臨海副都心まちづくり推進計画」において「産業創生のまち」として位置づけ開発を進めており、本施設はその中核をなす施設である。仮に移転が実施された場合は、これまで進めてきた臨海副都心のまちづくりに多大な支障が生じる。

また、日本貿易振興機構本部には、国と都の共同運営による「東京開業ワンストップセンター」が27年4月に設置されたところだが、事業効果の損失のほか、国内外への再周知等の新たな負担が生じる。



## 消防大学校

消防大学校の副校長、教授、助教授は東京消防庁の職員を派遣しているほか、教育訓練の支援のため消防隊を派遣している。国内最高の水準・規模である東京消防庁からの職員派遣に支障が生じることで、全国の現場活動能力の成長、発展を阻害する恐れがある。教育訓練の支援を通じた高度な知識・次術の習得が阻害され、当庁職員の活動能力の向上に支障が生じる。

## (独)国立青少年教育振興機構本部

(独)国立青少年教育振興機構本部の青少年教育研究センターは、教員研修や子育てにおける地域の支援員養成講座等、各種の実施会場として広く利用している。とりわけ、都立高等学校・都立特別支援学校に配置された全ての初任者教員に対する2泊3日の研修、都立高校生を対象とした留学支援事業の対象者に対する1泊2日の宿泊講習、その他各種教職員向けの講習会や児童・生徒向けの講座を年間約40回程度実施し、いずれも参加対象者が概ね100人から500人程度の大規模なものとなっている。同施設は講堂だけでなく、体育施設、研修室、宿泊施設を兼ね備えた場として他に代えがたく、今後の実施事業に影響が及ぶ。



## (独)日本スポーツ振興センター(国立スポーツ科学センター)

都は、障害のある人もない人も、だれもがスポーツに親しむ「スポーツ都市東京」を目指すとともに、2020年大会を見据え、一人でも多くの東京育ちのアスリートが世界の舞台上で活躍できるよう競技力向上事業を進めている。

国立スポーツ科学センターは、競技力向上を支援する医・科学研究の中核機関であり、都においては、特にアスリートの医・科学支援事業への協力を得ている。具体的には、高校生アスリートを対象に、都内の体育系大学と連携したスポーツ医・科学面からのサポート等を行うテクニカルサポート事業を実施するにあたり、都及び連携先である大学が、スポーツ医・科学に係る最新の動向を把握するため、国立スポーツ科学センター職員と定期的に意見交換をする機会を設けている。また、優れた運動能力を有する中学生から、アーチェリー、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、カヌー、ボート、自転車の7つの競技で活躍できるアスリートを選考・育成するトップアスリート発掘・育成事業において、より潜在能力のある中学生を選考するため、国立スポーツ科学センターの知見を借りている。国立スポーツ科学センターが都外に移転した場合、スポーツ医・科学に係る最新の状況把握や事業への知見の反映が困難になり、都の効果的な事業の実施に支障が生じる。



## (独)国立文化財機構

現在、上野地区では、地域の文化教育施設、行政、民間企業等を構成員とする上野「文化の杜」新構想推進会議を設置し、文化交流拠点の形成に向けた検討を進めている。東京国立博物館も構成団体として参画していることから、国立文化財機構の移転により、今後の取組に支障が生じないように留意いただきたい。

## 災害対応力への影響

首都直下地震等の大規模地震が発生した場合、東京には大量の帰宅困難者が発生することが想定される。これら帰宅困難者の安全を確保するため、行政と民間事業者の協力による一時滞在施設の確保を強力に進めていく必要がある。このため都は、都立一時滞在施設の整備や民間事業者に対する協力の呼びかけを進めるとともに、国の庁舎及び関係機関の所有または管理する施設についても、発災時に都や区市町村の要請により、帰宅困難者の一時滞在施設として使用できる施設を確保するよう、国に対して強く要望しているところである。

大規模災害時において、国や地方公共団体などの公的機関には、行政機関としての役割に加え、このような帰宅困難者の受入など、様々な応急対策活動を担うことが期待されている。政府機関の移転により、こうした機能が低下することになれば、首都圏の災害対応力への影響が懸念される。



## 政府関係機関も首都東京の発展・都施策の推進に密接 (国に対して重点要望中の主なもの)

### ○日本の成長を支える経済都市「東京」の創造に資する国家戦略特区の推進

国際的なライフサイエンスビジネス拠点の形成を進めるため、革新的医療機器における薬事承認の迅速化、都機関におけるジェネリック医薬品の承認審査業務の一部実施

### ○帰宅困難者対策の推進

「一時滞在施設の確保」のため、国の庁舎・関係機関の所有または管理する施設について、発災時に、都や区市町村の要請により、帰宅困難者の一時滞在施設として使用できる施設を確保するとともに、飲料水や食料の備蓄、非常用電源の確保など

### ○2020年オリンピック・パラリンピック競技大会開催への全面的支援

日本の多彩な芸術文化の魅力を世界に発信するため、文化プログラムの全国的な展開を推進するほか、民間の芸術文化活動を支援するアーツカウンシルの整備や国内外の国公立、民間の文化施設間の連携推進など

### ○九都県市の集積を活かした、迅速かつ確実に機能し得る首都機能のバックアップ体制の充実・強化

さいたま新都心を緊急災害対策本部の代替拠点として位置付け、首都圏を構成する九都県市の集積を活かした、迅速かつ確実に機能し得る首都機能のバックアップ体制の充実・強化



## 区市町村から寄せられた政府機関移転に関する全般的な意見

区市町村名	意見内容
千代田区	当区は東京圏の中心に存在し、多くの政府関係機関が所在する。多くの政府関係機関は国会等の首都機能と密に関わっており、また政府関係機関同士で互いに連携し合っているため、地方への移転は困難と考える。一方で、サテライトオフィスや一部機能の移転は、場合によっては当該行政分野の業務執行を効率的に行える可能性はあるが、地域への波及効果等を慎重に考慮した上で決定すべきと考える。
中央区	特段影響はない。
港区	区としては特にありません。 立地条件が大きく変わること、利用者にとっての利便性への影響は危惧されます（例えば(独)国民生活センター）。
新宿区	移転を行う場合の跡地・跡施設について、行政需要や地域需要に応えられるよう、地域住民のために有効活用できるとよいと考えます。
文京区	政府機関の移転については、国の地方創生の取組の一環であるため意見等ありませんが、移転後の跡地活用については、地域住民の意見を聴く機会を設ける等、早期の情報提供に十分配慮していただきたいと考えております。 なお、本区においては、(独)情報処理推進機構は、現在オフィスビルに入居しており、跡地活用等の問題はなく、移転による影響は特段ありません。
台東区	独立行政法人国立文化財機構は、東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館の4博物館を設置し、有形文化財を収集・保管・公開するとともに、東京文化財研究所等計7施設にて文化財に関する研究・調査を行うことで、文化財の保存・活用を図っている。 台東区としては、本機構が所有している文化財について、修理や現状変更等があれば、地元自治体として届出を受け、文化庁や都教育委員会へ届出書を進達している。現状、本機構とは、文化財の届出等事務処理上のやり取りしかなく、本機構の事務局や調査研究機関が他自治体へ移転した場合について、業務面での影響は特段ないと考えます。 一方で、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年に向けて、上野公園が「文化の杜」として国際的なシンボルとなることを目指し、上野公園に集まる文化教育・学術機関をはじめ国、都、区及び民間機関等の連携・協力のもと、上野「文化の杜」新構想の最終報告が平成27年7月に取りまとめられたところである。 現在、新構想実現に向けた推進組織である実行委員会が設置されており、国立文化財機構が所管する東京国立博物館も構成機関として参画している状況である。 区として関知できないところではあるが、国立文化財機構と東京国立博物館が物理的に離れてしまうことで、人的配置等が変わり、上野公園の文化・芸術を発信する力が弱まる可能性等が考えられ、上野「文化の杜」新構想推進、さらには文化財行政への影響を懸念するところである。
江東区	江東区内に所在の(独)産業技術総合研究所・臨海副都心センターについては、本区の中小企業支援施策で直接的な連携は現在ないが、様々な事業を展開していく上で、今後事業連携すべく検討している機関である。区内中小企業者にとっては、国内最大級の研究機関の研究拠点が区内にあることは強みであり、利用者も多いことが予想されることから、移転に伴う影響が懸念される。



区市町村名	意見内容
目黒区	周辺地域や関係者・関係団体等への影響が最小限になるよう、十分な配慮が必要であり、特に区民が利用している施設の場合は移転に伴う影響が懸念される。
世田谷区	特に意見なし
渋谷区	政府機関の移転にあたっては、当該機関が現在立地している地域との結びつきの強弱、期間や、地域で果たしてきた役割の重要性を判断材料の一つにするべきである。
北区	<p>○提案のあった国立スポーツ科学センターは、隣接しているナショナルトレーニングセンターと連携を図りながら運営されており、競技種目に特化した複数の専用練習場を備える、我が国で初めてのスポーツ大拠点とされており、「東京都北区西が丘は日本の競技スポーツのメッカ」と謳われている。</p> <p>○このことから、国立スポーツ科学センターのみを分離して移転することは、本来の目的に沿うものではなく移転の効果は低いと考えられる。</p> <p>○また、当区としては、国立スポーツ科学センターとナショナルトレーニングセンターは一体的な施設として捉えており、「北区基本計画2015」においても、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の魅力の発信に積極的に取り組むこととし、国立スポーツ科学センターやナショナルトレーニングセンターと連携した事業を展開していることから、移転については反対である。</p>
練馬区	移転にあたっての影響および意見等はありません。
八王子市	本市は、対象機関の森林技術総合研修所及び農林水産研修所と関わりがないため、移転による影響は特にない。
立川市	<p>本市に所在する自治大学校は、地方公務員に対する中央研修機関としての位置づけだけではなく、本市のまちづくりにおいても非常に重要な機関となっており、本市からの移転については、以下の点から影響が大きい。</p> <p>本市と自治大学校は、平成22年7月16日付けで包括的な連携協定である「自治大学校と立川市との連携・協力に関する協定」を締結し、本市職員の人材育成に関することはもちろんであるが、市民公開講座や自治大学校庭球場の市民への貸し出しなど、地域貢献に関するさまざまな事業を連携協力しながら展開している。(http://www.city.tachikawa.lg.jp/jinji/shise/jinji/jinzai/kyote.html)</p> <p>特に平成25年秋に開催した自治大学校が事務局となっているE R O P A (行政に関するアジア・太平洋地域機関)の総会では、本市は自治大学校等の国の機関や地方6団体とともに開催の協力を行うとともに、220名の参加者を招いた本市主催のレセプションを実施した。レセプションでは立川観光協会と連携し、本市や日本の伝統芸能の紹介などを行い、行政だけではなく市民ベースでの連携事業の展開を行ってきた。</p> <p>これまで自治大学校と取り組んできたまちづくりは、一朝一夕でできるものではなく、また市民や地域との連携事業の展開など、今後も本市のまちづくりにおいては、これまで以上に自治大学校と連携協力する関係は必須であり、移転に関しては反対と考えている。</p>
三鷹市	<p>海上技術安全研究所では、三鷹市をはじめとする近隣の自治体などと連携を進めており、小学校、中学校の海技研見学会、職場体験、海や船に関する出前講座などを提供するほか、バリアフリーや環境問題など、海技研の各種研究能力や技術を活かし地域に貢献している団体である。</p> <p>また、世界トップクラスの技術を有し社会に対し高度な技術を提供する団体として、地域の活力につながる貴重な団体である。</p>
調布市	別紙の留意事項のとおり



区市町村名	意見内容
小金井市	<p>独立研究開発法人情報通信機構は本市における象徴的、特徴的な機関であり、「にほんの『とき』標準時刻が生まれるまち」としてうるう秒イベントでは全国的な報道がなされていることから、移転に伴う影響は少なくない。前身である電波研究所時代から、本市に所在し、市民になじみの深いものである。都市化に伴い現在地への施設統合が行われ、機関としての機能集約が図られた上で、現立地となっているものと思われる。東京郊外の都市環境と調和した施設として、現在に至っている。この立地に応じ、公共交通機関の経路や街区の整備等も行っているところであることについて留意していただきたい。</p> <p>該当の機関については、東京都からの国の一時滞在施設候補施設リストに基づき、当該法人と小金井市において「災害時における一時滞在施設利用に関する協定書」（平成27年1月1日付）を締結し、災害時の一時滞在施設に指定されている。移転した場合には、当然この協定が解除され、一時滞在施設が減ることになるかと思うが、本市においては一時滞在施設として指定できる施設が数少なく、市の公共施設等を含めても必要数に達していない現状であることから、移転する場合には、跡地において同様に一時滞在施設としてのスペースを確保できるようお取り計らいいただきたい。</p> <p>該当の機関は市内唯一の政府関係機関であり、今後連携が期待できる存在である。特に、起業・創業支援については、市としてもようやく取組を始めたばかりのものであり、今後、連携する機関の拡大を目指しているところである。また、大規模な事業所の移転は、近隣へ大きな影響を与える。大規模事業所の移転により近隣の物販・飲食店の利用者の減少（ひいては店舗の廃業につながる）やバスの運行台数の減少が想定され、これらはまちの賑わいや近隣住民の生活利便性の低下につながる。特に、現立地は駅から離れた地域であるため、一度低下してしまった利便性は回復する見込みがない。これらのことから、該当の機関の移転は小金井市の地方創生に対し大きな影響があると考えられるため、検討の際には十分に考慮することを願いたい。</p> <p>日本標準時を管理する施設として、市のまちおこしへ多大な協力をいただいております。隣接する東京学芸大学、東京都立多摩科学技術高等学校、本市ほか協力して行う青少年のための科学の祭典東京大会in小金井にも会場の大学隣接施設として積極的に関わっていただき、地域、学校にも親しまれている施設であることから、全面的な移転は、市及び市内関係機関にとっての影響は計り知れないため、ぜひ本市に残していただきたいと考える。</p>
小平市	<p>小平市は、東京都心の西方20～30kmの多摩北部に位置する郊外型の都市で、都心へのアクセスに優れている一方で、玉川上水、野火止用水など良好な緑を残し、武蔵野美術大学や津田塾大学など多くの学校や、政府の研究・研修機関は本市の良好な環境・にぎわいづくりにとりつかせない存在です。</p> <p>また、現在、本市における市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を検討するため設置している市民や有識者等で構成する委員会などにおいても、教育機関等と連携した取組の推進を図るべきとのご意見をいただいております。本市の地方創生の取組においても貴重な資産になるものと考えております。このように、現在本市に所在する政府機関は、本市の社会・経済・安全にとり無くてはならない存在であり、今後とも是非本市に残して頂きたいと考えております。</p>
国分寺市	<p>国分寺市は、情報通信政策研究所の他に、新幹線の基礎技術を開発した鉄道総合技術研究所、日立製作所中央研究所、小林理学研究所（現リオン株式会社）等があり、研究施設が多数所在しています。国分寺市の情報通信政策研究所（総務部・研修部）を移転することよりも、情報通信政策研究所の調査研究部を国分寺市に移転することにより、地域として更なる研究機能の強化を図ることが望ましいと考えます。その他、情報通信政策研究所のテニスコートを本市が借用し市民に貸し出しを行っており、市民の利用率は非常に高いため、スポーツ施設が少ない本市に及ぼす影響は大きいと考えます。</p>



## 区市町村から寄せられた個別の機関に関する留意事項

区市町村名	移転提案のあった機関名	意見内容
台東区	独立行政法人国立文化財機構	<p>独立行政法人国立文化財機構は、東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館の4博物館を設置し、有形文化財を収集・保管・公開するとともに、東京文化財研究所等計7施設にて文化財に関する研究・調査を行うことで、文化財の保存・活用を図っている。</p> <p>台東区としては、本機構が所有している文化財について、修理や現状変更等があれば、地元自治体として届出を受け、文化庁や都教育委員会へ届出書を進達している。現状、本機構とは、文化財の届出等事務処理上のやり取りしかなく、本機構の事務局や調査研究機関が他自治体へ移転した場合について、業務面での影響は特段ないとする。</p> <p>一方で、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年に向けて、上野公園が「文化の杜」として国際的なシンボルとなることを目指し、上野公園に集まる文化教育・学術機関をはじめ国、都、区及び民間機関等の連携・協力のもと、上野「文化の杜」新構想の最終報告が平成27年7月に取りまとめられたところである。</p> <p>現在、新構想実現に向けた推進組織である実行委員会が設置されており、国立文化財機構が所管する東京国立博物館も構成機関として参画している状況である。</p> <p>区として関知できないところではあるが、国立文化財機構と東京国立博物館が物理的に離れてしまうことで、人的配置等が変わり、上野公園の文化・芸術を発信する力が弱まる可能性等が考えられ、上野「文化の杜」新構想推進、さらには文化財行政への影響を懸念するところである。</p>
江東区	(独) 産業技術総合研究所	<p>本区の中小企業支援施策で直接的な連携は現在ないが、様々な事業を展開していく上で、今後事業連携すべく検討している機関である。区内中小企業者にとっては、区内に国内最大級の研究機関があることは強みであり、利用者も多いことが予想されることから、移転に伴う影響が懸念される。</p>
目黒区	(独) 国立病院機構	<p>東京医療センターは、災害拠点病院の指定を受けており、救急医療機関でもある。また、多くの区民が利用していることから、病院機能の移転であれば反対であるが、国立病院機構の本部機能の移転ということであれば、その影響は少ないと考えられる。</p>
目黒区	防衛省技術研究本部	特になし
渋谷区	国立青少年教育振興機構本部・青少年教育研究センター	<p>国立青少年教育振興機構本部および国立オリンピック記念青少年センターは、昭和40年から長年にわたり、青少年の健全育成の場として親しまれており、活動の場が不足しがちな都会の子どもたちにとって貴重な機関・施設となっている。東京都の出生数が増加傾向にある現在、その重要性は一層増していることから、移転には慎重であるべきである。</p> <p>また、国立オリンピック記念青少年センターは、渋谷区の帰宅困難者支援(受入)施設として位置づけられている。帰宅困難者支援(受入)施設は、震度5弱以上の地震が発生し交通機関が止まった時に予想される大量の帰宅困難者を支援するための重要な機関・施設であることから、当区は移転には反対である。</p>



区市町村名	移転提案のあった機関名	意見内容
渋谷区	製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター	当該部門の大部分は木更津市に位置しているため、木更津市へ意見照会されたい。
北区	(独) 日本スポーツ振興センター 国立スポーツ科学センター	<p>○国家戦略特別区域法及び国家戦略特別区域基本方針に基づき、平成26年8月29日に「スポーツ特区」の提案を行った。</p> <p>○想定エリアとして、NTCを中心に、東京都障害者総合スポーツセンターから桐ヶ丘体育館までのエリアとしている。</p> <p>○コンセプトとして、オリンピック・パラリンピック東京開催に併せ、トップアスリートの拠点施設であるNTCや東京都障害者総合スポーツセンター、また、エリア内の区立スポーツ施設など周辺一帯を中心に、エリア内の環境整備を図り、トップアスリートの活動拠点を形成するとともに、区民の生涯スポーツ、健康増進などといった観点から、スポーツによる総合的なスポーツタウンづくりを進めるとしている。</p>
立川市	自治大学校	<p>本市に所在する自治大学校は、地方公務員に対する中央研修機関としての位置づけだけではなく、本市のまちづくりにおいても非常に重要な機関となっており、本市からの移転については、以下の点から影響が大きい。</p> <p>本市と自治大学校は、平成22年7月16日付けで包括的な連携協定である「自治大学校と立川市との連携・協力に関する協定」を締結し、本市職員の人材育成に関することはもちろんであるが、市民公開講座や自治大学校庭球場の市民への貸し出しなど、地域貢献に関するさまざまな事業を連携協力しながら展開している。(http://www.city.tachikawa.lg.jp/jinji/shise/jinji/jinzai/kyote.html)</p> <p>特に平成25年秋に開催した自治大学校が事務局となっているEROPA(行政に関するアジア・太平洋地域機関)の総会では、本市は自治大学校等の国の機関や地方6団体とともに開催の協力を行うとともに、220名の参加者を招いた本市主催のレセプションを実施した。レセプションでは立川観光協会と連携し、本市や日本の伝統芸能の紹介などを行い、行政だけではなく市民ベースでの連携事業の展開を行ってきた。</p> <p>これまで自治大学校と取り組んできたまちづくりは、一朝一夕でできるものではなく、また市民や地域との連携事業の展開など、今後も本市のまちづくりにおいては、これまで以上に自治大学校と連携協力する関係は必須であり、移転に関しては反対と考えている。</p> <p>また、連携協力事業については以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民公開講座の共催(毎年1回/1月頃)</li> <li>○自治大学校庭球場の市民への貸し出し</li> <li>○EROPA東京(立川)総会・立川市主催レセプションの開催</li> <li>○人事交流(本市の主任職職員を派遣)</li> <li>○立川市職員研修「政策提案研修」における会議室・宿泊施設の利用</li> <li>○YLP(ヤングリーダーズプログラム) 地方行政コースにおける視察受け入れ</li> <li>○自治大学校がJICA(国際協力機構)と共催で実施している「地方自治研修」の視察受け入れ</li> </ul>



区市町村名	移転提案のあった機関名	意見内容
三鷹市	(独) 海上技術安全研究所	海上技術安全研究所では、三鷹市をはじめとする近隣の自治体などと連携を進めており、小学校、中学校の海技研見学会、職場体験、海や船に関する出前講座などを提供するほか、パリアフリーや環境問題など、海技研の各種研究能力や技術を活かし地域に貢献している団体である。 また、世界トップクラスの技術を有し社会に対し高度な技術を提供する団体として、地域の活力につながる貴重な団体である。
三鷹市	(独) 宇宙航空研究開発機構	当機構は、調布市域にあるが、国立天文台等の天文関連事業を協働で実施している機関であり、世界トップクラスの技術を活かし地域に貢献している団体である。
調布市	消防大学校	東日本大震災の教訓を踏まえ、地方公共団体において災害に強いまちづくりが求められている昨今、当学校は、地域の防災対策の推進に貢献している団体であると考えます。 当市においては、調布市基本計画に「消防力の強化」を掲げており、消防団員の確保や消防団装備品の充実等、消防団の対応能力の向上を図っている。その中で、当学校は、消防団全体の各種訓練のほか、各分団の日常的な訓練会場となっているほか、ポンプ操法大会を行う等、当市消防団と密接な関係にあり、移転による消防団活動への影響は相当大きいと考えます。
調布市	(独) 宇宙航空研究開発機構	当機構は、世界トップクラスの技術を有し社会に対し高度な技術を提供する団体として、地域の活力にもつながる貴重な団体であると考えます。 また、宇宙航空研究開発機構の理解促進を目的に、地域に根差したイベントとして毎年度（今年で18回目）、施設の公開や工作教室などを調布市後援として実施しているほか、調布市が主催する子どもの絵を貼ったごみ収集車の出発式では、絵の応募者に渡す記念品を毎年提供していただいている。どちらも非常に好評なイベントであり、子どもたちに夢や希望を与えている。



区市町村名	移転提案のあった機関名	意見内容
小金井市	(独) 情報通信研究機構	<p>独立研究開発法人情報通信機構は本市における象徴的、特徴的な機関であり、「にほんの『とき』標準時刻が生まれるまち」としてうるう秒イベントでは全国的な報道がなされていることから、移転に伴う影響は少なくない。前身である電波研究所時代から、本市に所在し、市民になじみの深いものである。都市化に伴い現在地への施設統合が行われ、機関としての機能集約が図られた上で、現立地となっているものと思われる。東京郊外の都市環境と調和した施設として、現在に至っている。この立地に応じ、公共交通機関の経路や街区の整備等も行っているところであることについて留意していただきたい。</p> <p>該当の機関については、東京都からの国の一時滞在施設候補施設リストに基づき、当該法人と小金井市において「災害時における一時滞在施設利用に関する協定書」（平成27年1月1日付）を締結し、災害時の一時滞在施設に指定されている。移転した場合には、当然この協定が解除され、一時滞在施設が減ることになるかと思うが、本市においては一時滞在施設として指定できる施設が数少なく、市の公共施設等を含めても必要数に達していない現状であることから、移転する場合には、跡地において同様に一時滞在施設としてのスペースを確保できるようお取り計らいいただきたい。</p> <p>該当の機関は市内唯一の政府関係機関であり、今後連携が期待できる存在である。特に、起業・創業支援については、市としてもようやく取組を始めたばかりのものであり、今後、連携する機関の拡大を目指しているところである。また、大規模な事業所の移転は、近隣へ大きな影響を与える。大規模事業所の移転により近隣の物販・飲食店の利用者の減少（ひいては店舗の廃業につながる）やバスの運行台数の減少が想定され、これらはまちの賑わいや近隣住民の生活利便性の低下につながる。特に、現立地は駅から離れた地域であるため、一度低下してしまった利便性は回復する見込みがない。これらのことから、該当の機関の移転は小金井市の地方創生に対し大きな影響があると考えられるため、検討の際には十分に考慮することを願いたい。</p> <p>日本標準時を管理する施設として、市のまちおこしへ多大な協力をいただいております。隣接する東京学芸大学、東京都立多摩科学技術高等学校、本市ほかが協力して行う青少年のための科学の祭典東京大会in小金井にも会場の大学隣接施設として積極的に関わっていただき、地域、学校にも親しまれている施設であることから、全面的な移転は、市及び市内関係機関にとっての影響は計り知れないため、ぜひ本市に残していただきたいと考える。</p>
小平市	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構	<p>今般、移転の提案があった職業能力開発総合大学校の調査・研究機能部門につきましては、平成19年12月に閣議決定された独立行政法人整理合理化計画に基づき、一昨年の4月に相模原市から本市に機能移転され、本市において同校における職業訓練指導員の養成・研修などと一体となって効果な運営をされているものと認識しております。また、同校は地方や海外からの学生も多く受け入れており、日本の経済発展に大きく貢献しているモノづくりの担い手の育成を東京で行うことの意義は大きいと考えております。引き続き、大手製造業者の研究施設や多くの大学などがある本市において、事業を継続していただくことを希望いたします。</p>



区市町村名	移転提案のあった機関名	意見内容
小平市	国土交通大学校	<p>国土交通大学校は国土交通省などの省庁、地方公共団体、民間企業などの職員を対象とした研修を行っており、本市におきましても技術職員を中心とした人材の育成に大いに活用させていただいております。同校は、著名な大学の教授、民間の技術者以外に、多くの中央省庁の方から最新の技術や情報をご教授いただけることが魅力であり、都心部から1時間以内でアクセスできることは、ご多忙な中央省庁の職員の皆様のご負担に配慮するうえでも重要なことと考えております。同校は本市の災害時の一時避難地として、大規模災害時は市民を受け入れることが当市防災計画に定められており、同校の移転の場合には代替地を確保することは困難と考えます。また、良好な緑を有する玉川上水に接している閑静な環境は、同校の研修を実施するのに相応しいものと考えており、本市といたしましては、事業を継続していただくことを希望いたします。</p>
国分寺市	情報通信政策研究所	<p>国分寺市は、情報通信政策研究所の他に、新幹線の基礎技術を開発した鉄道総合技術研究所、日立製作所中央研究所、小林理学研究所（現リオン株式会社）等があり、研究施設が多数所在しています。国分寺市の情報通信政策研究所（総務部・研修部）を移転することよりも、情報通信政策研究所の調査研究部を国分寺市に移転することにより、地域として更なる研究機能の強化を図ることが望ましいと考えます。その他、情報通信政策研究所のテニスコートを当市が借用し市民に貸し出しを行っており、市民の利用率は非常に高いため、スポーツ施設が少ない当市に及ぼす影響は大きいと考えます。</p>